



映像



こども誰でも通園制度の実施は



まるやま ちよこ 議員

菱池子育て支援センターで実施する

問 こども誰でも通園制度は、未就園児の生後6か月から2歳児まで、月10時間以内で利用できる、来年4月から始まる。実施に向けてどのように進めているのか。

答 住民こども部長▼一般型独立専用室で、菱池子育て支援センター（写真）で実施。12月定例会で条例制定する。

問 子育て支援センターでは2種類の事業になる。一般利用との整合性は。

答 週2回を「誰でも通園」の日とし、それ以外の日を子育て支援業務とする。

問 安心して子どもを預けられるように現場の声を反映させ、職員体制の充実を。

答 アンケート調査や園長会議等で、立



地、設備面、職員体制など検討してきた。実施にあたり、保育士4人体制とする。

小中学校のトイレに生理用品の常備を

保健室で養護教諭の管理が最善である

「非核」を冠した平和都市宣言に

非核を入れるのはまだ時間を要す

ふるさと寄附金を基金積立てに



映像



予算の上振れあれば考える



いなよし てるお 議員

問 令和6年度ふるさと寄附金の実績が、初めて当初予算を下回った。使途の検討が必要だ。

答 今年度の寄附金を次年度の当初予算歳出に計上を。

問 企画部長▼寄附金の収入なしに予算は組めない。

答 特別基金として積み立てる考えは。上振れがあった際は考える。

問 JR利用者から駅の改修を望まれているが現状は。

答 JRには要望しているが、進まない状況である。

窓口業務の時間短縮を考えては

導入済の自治体の情報を研究

女性活躍推進が望まれている中、女性主幹職員4人の退職があった。働き方改革を。

問 窓口業務の時間短縮を考えては。

答 総務部長▼導入済みの自治体の情報を収集し研究していく。



寄附募集チラシ



たきょう つよし
田境 毅 議員

パーソナルモビリティ訓練機会の提供を

必要と判断した場合は開催を考えたい



映像



問

道路整備が必要不可欠。修繕計画を。

段になるので、普及状況等を注視したい。

答

自宅から停留所までの有効な移動手段

問

パーソナルモビリティを公共交通会議に関連付け、最適化されたしくみづくりを。

の検証等が挙げられる。うたの、効果的な配置を考えた費用対効果の

答

企画部長▼利用者の実態を踏まえたルートの再編による利便性の検証や、えこた

問

公共交通会議での主な課題は。

は、利用者の行動範囲が広がり外出機会が増加する効果が報告された。活用すべき。

※パーソナルモビリティに関する実証実験では、利用者の行動範囲が広がり外出機会が増加する効果が報告された。活用すべき。



整備が期待されるえこたん停留所周辺

ことば解説

「※パーソナルモビリティ」

電動車いすや電動アシスト付自転車、電動キックボードなどの、1人〜2人乗りのコンパクトな車両。

答

建設部長▼理想形に近づけられる道路計画を立案したい。

問

パーソナルモビリティ使用は訓練が必要。機会の提供を。

答

企画部長▼普及状況を見て必要と判断した場合は、免許返納者などを対象とした体験イベント等の開催を考えたい。

小中学校での紙とデジタル端末の使用は

授業の目的とメリットを考えて利用する



映像



ふじもと かずみ
藤本 和美 議員

小中学生のギガスクール1人1台端末の更新時期を迎える。

問

デジタル端末更新にかかる費用は。

答

教育部長▼4960台の購入費総額

4億4640万円、補助額は1億6720万円、町は2億7920万円程度負担見込む。

問

低年齢からデジタル端末を使用すること

ことで生じる健康被害や懸念事項は。

答

裸眼視力1・0未満の子どもの割合

は緩やかに増加。

30cm以上目を離すこと、

背筋を伸ばし姿勢をよくすることの指導

と、明るさなどの教室環境に留意し検査を実施。



デジタル端末を授業で使用（豊坂小）

問

今後、紙とデジタル端末の使用方針

は。

答

教育長▼授業の目的とメリットを合

わせて考え、利用する。デジタル端末だけで学習を進める考えではない。

物価高でも給食の質や量を確保するために一部は町で負担

質や量を確保するために一部は町で負担